



## 平成29年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月14日

上場会社名 株式会社 学研ホールディングス  
コード番号 9470 URL <http://www.gakken.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮原 博昭

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務戦略室長 (氏名) 安達 快伸

TEL 03-6431-1016

定時株主総会開催予定日 平成29年12月22日 配当支払開始予定日 平成29年12月25日

有価証券報告書提出予定日 平成29年12月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年9月期の連結業績(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	102,177	3.2	3,382	23.8	3,525	20.6	3,330	143.3
28年9月期	99,049	3.2	2,732	70.8	2,922	67.7	1,368	416.1

(注) 包括利益 29年9月期 5,557百万円 ( %) 28年9月期 178百万円 ( 89.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年9月期	365.52	362.00	9.8	4.6	3.3
28年9月期	149.42	147.97	4.2	3.8	2.8

(参考) 持分法投資損益 29年9月期 百万円 28年9月期 百万円

平成29年4月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	76,863	36,203	46.9	4,057.01
28年9月期	76,384	33,464	41.8	3,475.39

(参考) 自己資本 29年9月期 36,062百万円 28年9月期 31,926百万円

平成29年4月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年9月期	5,099	473	5,119	14,826
28年9月期	3,166	4,028	1,210	14,340

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年9月期		0.00		6.00	6.00	551	40.2	1.7
29年9月期		0.00		60.00	60.00	533	16.4	1.6
30年9月期(予想)		35.00		35.00	70.00		23.9	

(注) 配当金の総額には、野村信託銀行株式会社(学研従業員持株会専用信託口)が所有する当社株式に対する配当金を含めておりません。

28年9月期の期末配当金の内訳 普通配当5円00銭 記念配当1円00銭

平成29年4月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。当該株式併合を踏まえて換算した場合、平成28年9月期の1株当たり年間配当額は60円となります。

3. 平成30年 9月期の連結業績予想 (平成29年10月 1日 ~ 平成30年 9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	107,000	4.7	3,600	6.4	3,700	5.0	2,600	21.9	292.50

当社の事業の特性から第2四半期連結累計期間の変動幅があるため、第2四半期連結累計期間の業績予想の記載を省略しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年9月期	10,595,808 株	28年9月期	10,595,808 株
期末自己株式数	29年9月期	1,706,877 株	28年9月期	1,409,488 株
期中平均株式数	29年9月期	9,112,917 株	28年9月期	9,161,203 株

(注) 平成29年4月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

当社は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship)」を導入しております。野村信託銀行株式会社 (学研従業員持株会専用信託口) が所有する当社株式 (29年9月期 35,800株、28年9月期 70,100株) を期末自己株式数に含めております。また、野村信託銀行株式会社 (学研従業員持株会専用信託口) が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式 (29年9月期 52,792株、28年9月期 89,123株) に含めております。

(参考) 個別業績の概要

平成29年9月期の個別業績 (平成28年10月1日 ~ 平成29年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	4,540	2.0	1,009	98.4	905	4.0	296	69.3
28年9月期	4,452	2.2	508	8.0	870	52.5	965	11.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期	32.44	32.13
28年9月期	105.36	104.34

平成29年4月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	47,003	30,557	64.7	3,418.94
28年9月期	41,919	30,258	71.8	3,277.51

(参考) 自己資本 29年9月期 30,390百万円 28年9月期 30,108百万円

平成29年4月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

当社は、平成29年11月29日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(追加情報)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成28年10月1日～平成29年9月30日）における我が国経済は、輸出が持ち直し、設備投資が増加基調になるとともに、雇用情勢や所得環境の改善を受け個人消費も底堅く推移するなど、緩やかな回復基調が続きました。海外経済においても堅調に推移しましたが、米国新政権の政策運営やアジア地域の緊張などが景気下押しのリスクとなる可能性があります。

このような環境の下、学習塾業界では国内の少子化が進行する中、顧客層の拡大、海外市場への進出など市場開拓に向けた動きが活発化し、小学校での英語教科化、ICTの活用や2020年大学入試改革に向けた「能力開発」「アクティブラーニング」など新たな教育サービスへの対応が進み、業界の再編がより顕著な状況となっております。出版業界では書籍や雑誌の市場縮小が進む中、出版社と書店・図書館の連携など、出版流通市場の活性化や出版文化の底上げの動きが進む一方、電子出版の拡大に伴い出版コンテンツから派生した新たなビジネスへの展開が図られております。介護業界では高齢者人口の増加や政府の支援策強化などによる市場拡大が進む中、介護報酬制度改定や介護職の労働環境などの問題が顕在化しております。保育業界では女性の就業率が上昇し共働き世帯が増加する中、保育施設の整備や保育士不足など待機児童解消が深刻な社会問題となっており、平成29年度末までに待機児童解消を目指す「待機児童解消加速化プラン」が実施されております。

以上のような状況の中、当期の当社グループ業績は、売上高102,177百万円（前年同期比 3.2%増）、営業利益3,382百万円（前年同期より650百万円増）、経常利益3,525百万円（前年同期より602百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,330百万円（前年同期より1,962百万円増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更を行っており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいています。詳細は、4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）1. 報告セグメントの概要の「（3）報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

また、セグメントの新旧相関図、各セグメントの事業戦略の概要等につきましては平成28年11月14日公表の『学研グループ中期経営計画「G a k k e n 2 0 1 8」策定のお知らせ』をご覧ください。

#### 〔教育サービス事業〕

売上高：28,741百万円（前年同期比4.5%増）営業利益：1,276百万円（前年同期より127百万円減）

- ・進学塾業界の潮流が集団指導から個別指導へのシフトが進む中、当社のグループ会社においても個別指導や家庭教師事業は堅調に推移しました。一方、特に指導力に定評のある株式会社創造学園、株式会社早稲田スクールの集団指導は引き続き好調を維持しました。また進学塾を運営する株式会社市進ホールディングスとの合弁会社である株式会社SIGN-1、および医学部専門予備校を関西で運営する株式会社コーシン社グループが連結子会社となったことなどにより増収となりました。
- ・学研教室の教材改訂原価や人件費増、株式会社SIGN-1のコスト削減効果が限定的だったため減益となりました。

#### 〔教育コンテンツ事業〕

売上高：31,132百万円（前年同期比4.7%減）営業利益：1,058百万円（前年同期より389百万円増）

- ・企画の厳選やジャンルの絞り込みによる出版物の発行点数減、出版コンテンツを活用した非出版分野の伸び悩み、ホビー分野ではキャラクターブランドなどの低迷により減収となりました。
- ・学習参考書の利益伸長に加え、出版分野全体の返品率・原価率が改善し増益となりました。

〔教育ソリューション事業〕

売上高：17,886百万円（前年同期比6.3%増）営業利益：174百万円（前年同期より155百万円減）

- ・政府の待機児童解消予算に伴う幼保園向けの備品・遊具や衣料品の販売が好調だったほか、課外教室の会員が増加したことなどにより増収となりました。
- ・幼保園向け販売増や課外教室の会員増による利益伸長があったものの、教科書指導書の売上減や高校生向け学力テスト事業の受注減などにより減益となりました。

〔医療福祉サービス事業〕

売上高：21,434百万円（前年同期比13.4%増）営業利益：871百万円（前年同期より540百万円増）

- ・医療サービスでは、看護師向けe-ラーニング『学研ナーシングサポート』の契約が増加しました。福祉サービスでは、サービス付き高齢者向け住宅(以下「サ高住」)で直近1年間に9施設の開業、北陸5事業所の事業承継や、西日本エリアの事業所での入居率向上により増収となりました。また、保育園は直近1年間に2施設の開設、既存園の充足率が向上したことなどにより増収となりました。
- ・医療サービスでは、増収に加え編集に係る人件費や外注費の削減、福祉サービスでは、事業成長により労務費などの経費増を吸収し増益となりました。

なお、平成28年12月に、サ高住2物件（ココファン柏豊四季台、ココファン立川）の不動産流動化を実施し、固定資産売却益355百万円を計上いたしました。

〔その他〕

売上高：2,982百万円（前年同期比4.8%減）営業損失：15百万円（前年同期より12百万円改善）

- ・主に海外子会社の受注減により減収となりましたが、コスト削減により損失が減少しました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ479百万円増加し、76,863百万円となりました。主な増減は、受取手形及び売掛金の増加367百万円、有形固定資産の減少2,903百万円、投資有価証券の増加3,235百万円などによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,260百万円減少し、40,659百万円となりました。主な増減は、支払手形及び買掛金の減少766百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少710百万円、その他の流動負債の増加1,660百万円、長期借入金の減少1,141百万円、退職給付に係る負債の減少1,136百万円などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,739百万円増加し、36,203百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の増加2,643百万円、その他有価証券評価差額金の増加1,603百万円、非支配株主持分の減少1,413百万円などによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、14,826百万円と前連結会計年度末と比べ485百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,099百万円の資金増加（前連結会計年度は3,166百万円の増加）となりました。これは有形及び無形固定資産除売却損益981百万円の計上、仕入債務の減少766百万円、法人税等の支払額933百万円などの資金減少があるものの、税金等調整前当期純利益3,238百万円の計上、減価償却費1,416百万円の計上、減損損失1,050百万円の計上などの資金増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、473百万円の資金増加（前連結会計年度は4,028百万円の減少）となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出1,867百万円、投資有価証券の取得による支出1,231百万円などの資金減少があるものの、有形及び無形固定資産の売却による収入3,452百万円などの資金増加によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,119百万円の資金減少（前連結会計年度は1,210百万円の減少）となりました。これは長期借入れによる収入2,500百万円などの資金増加があるものの、長期借入金の返済による支出4,406百万円、自己株式の取得による支出1,114百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出1,301百万円などの資金減少によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期
自己資本比率 (%)	41.3	41.8	46.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.6	37.2	37.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比 (%)	577.1	604.2	332.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	23.1	24.3	49.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

2018年9月期はグループ2ヵ年計画「G a k k e n 2 0 1 8」の2年目にあたります。

1年目の当期においては、経営目標として掲げた「中長期的な成長」と「株主・投資家重視の経営」の基盤構築を進めてまいりました。また、当社グループの二大事業ドメインを「教育分野」・「医療福祉分野」としたうえで、顧客視点・バリューチェーンを重視したアプローチからセグメントを再編成し、グループ戦略に基づく実行管理体制を強化しました。

2018年9月期は4つのセグメントで掲げた事業戦略を実行し、持続的成長による企業価値向上を目指します。

昨年11月に発表したグループ2ヵ年計画「G a k k e n 2 0 1 8」2018年9月期の「当初計画」と本日発表した「修正計画」は下記のとおりです。

2018年9月期計画

(単位：百万円)

セグメント	業績目標	18年9月期 当初計画	18年9月期 修正計画	増減
教育分野	売上高	82,800	79,800	△ 3,000
	営業利益	2,800	2,600	△ 200
	営業利益率	3.4%	3.3%	△0.1%
教育サービス事業	売上高	29,000	30,300	1,300
	営業利益	1,300	1,300	0
	営業利益率	4.5%	4.3%	△0.2%
教育コンテンツ事業	売上高	※34,800	31,500	△ 3,300
	営業利益	900	800	△ 100
	営業利益率	2.6%	2.5%	△0.0%
教育ソリューション事業	売上高	19,000	18,000	△ 1,000
	営業利益	600	500	△ 100
	営業利益率	3.2%	2.8%	△0.4%
医療福祉分野 医療福祉サービス事業	売上高	※24,200	24,200	0
	営業利益	700	1,000	300
	営業利益率	2.9%	4.1%	1.2%
その他	売上高	3,000	3,000	0
	営業利益	0	0	0
	営業利益率	0.0%	0.0%	—
合計	売上高	110,000	107,000	△ 3,000
	営業利益	3,500	3,600	100
	営業利益率	3.2%	3.4%	0.2%

※2016年11月14日に発表した中期経営計画「G a k k e n 2 0 1 8」の売上高を修正しました。

教育コンテンツ事業 36,000百万円 ⇒ 34,800百万円、医療福祉サービス事業 23,000百万円 ⇒ 24,200百万円  
グループ合計は変更ありません。

教育サービス事業は次期より学習塾を運営する株式会社文理学院（本社：山梨県）の業績が加算され、当初計画より増収となります。教育コンテンツ事業は出版コンテンツを活用した出版外事業が当初計画どおりに進行していないことなどにより減収となります。教育ソリューション事業は待機児童予算による受注増が予想されるものの、道徳の教科書・指導書売上が想定より減少することなどにより減収となります。医療福祉サービス事業は、社会保障費の抑制など不確定要素があり、売上は当初計画を据え置きますが、事業成長による採算性向上により増益となります。

以上により、2018年9月期の売上高は107,000百万円、営業利益は3,600百万円、経常利益は3,700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2,600百万円を予想しております。

上記の業績見通し等は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した予測であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。実際の業績は、様々な要因により、業績見通しとは大きく異なる結果となりえることをご承知おきください。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社40社、非連結子会社10社、関連会社6社（うち持分法適用関連会社1社）で構成され、出版物の発行や保育用品などの製作販売、学習塾などの教育サービスの運営やサービス付高齢者向け住宅・子育て支援施設の運営等の事業を行っております。当社は持株会社として、グループ戦略の策定、グループ経営のモニタリングなどを行っております。

当社は特定上場会社等であり、特定上場会社等に該当することにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

当社グループの主な事業内容と各事業に該当する主な会社は、次のとおりです。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

事業区分	事業内容	主要会社
教育サービス事業	主に小学生を対象にした「学研教室」の運営、幼児から高校生を対象にした進学塾の運営及び家庭教師派遣サービスの提供等	〔連結子会社〕 (株)学研塾ホールディングス、(株)学研エデュケーショナル、(株)学研メソッド、(株)学研エル・スタッフィング、(株)学研アイズ、(株)学研スタディエ、福島ベストスタディ(株)、(株)SIGN-1、WASEDA SINGAPORE PTE. LTD.、(株)創造学園、(株)早稲田スクール、(株)イングリッシュ、(株)全教研、(株)コーシン社、(株)高等進学塾
教育コンテンツ事業	取次・書店ルートなどを通じた出版物の発行、文具・雑貨の企画開発及び販売、デジタルコンテンツの販売等	〔連結子会社〕 (株)学研出版ホールディングス、(株)学研プラス、(株)学研出版サービス、(株)文理、(株)ブックビヨンド、(株)学研ステイフル、(株)学研教育アイ・シー・ティ
教育ソリューション事業	幼稚園・保育園向け出版物、保育用品・備品などの製作販売、小・中学校向け教科書や副読本などの製作及び販売、高校・大学向け出版物及び教材類の製作販売、就職支援サービス等	〔連結子会社〕 (株)学研教育みらい、(株)学研エリアマーケット、(株)学研データサービス、(株)福岡よいこの学習社、(株)学研アソシエ、(株)学研イノベーション
医療福祉サービス事業	サービス付き高齢者向け住宅や子育て支援施設の設立及び運営、看護師及び医師などを対象とした専門書の発行等	〔連結子会社〕 (株)学研ココファンホールディングス、(株)学研ココファン、(株)学研ココファン・ナーサリ、(株)学研ココファンスタッフ、(株)シスケア、(株)学研ココファン・ナーシング、(株)学研メディカル秀潤社、(株)学研メディカルサポート、PT. GAKKEN HEALTH AND EDUCATION INDONESIA
その他	雑貨の企画開発及び販売、物流サービスの提供、グループ専門サービスの提供等	〔連結子会社〕 (株)学研ロジスティクス、学研(香港)有限公司、(株)学研プロダクツサポート

## 非連結子会社（10社）

(株)全国医療教育推進協会、(株)プラッツアーティスト、(株)駒宣、上海学研広告有限公司、(株)学研スマイルハート、Gakken Ace Education Co.,Ltd.、Gakken Asia Pacific Pte.Ltd.、Gakken Education Malaysia Sdn.Bhd.、(株)G I ビレッジ、(株)TOKYO GLOBAL GATEWAY

## 関連会社（6社）

※(株)市進ホールディングス、Gakken Bangkok International Co.,LTD、北京中青学研教育科技發展有限公司、Gakken Nanmeebooks Education Co.,Ltd.、(株)Glats、GREAT LEARNINGS AND TECHNOLOGIES (GLATS) CEBU, INC.  
 (※持分法適用関連会社)



(教育サービス事業)

第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社である(株)学研スタディエは、(株)市進ホールディングスとの共同出資により(株)SIGN-1を連結子会社としております。

第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社である(株)学研塾ホールディングスが、(株)コーシンの発行済株式の100%を取得したことに伴い、同社及び同社の子会社である(株)高等進学塾を連結子会社としております。

第3四半期連結会計期間より、当社の連結子会社である(株)学研塾ホールディングスが、当社の孫会社である(株)イングを完全子会社としております。

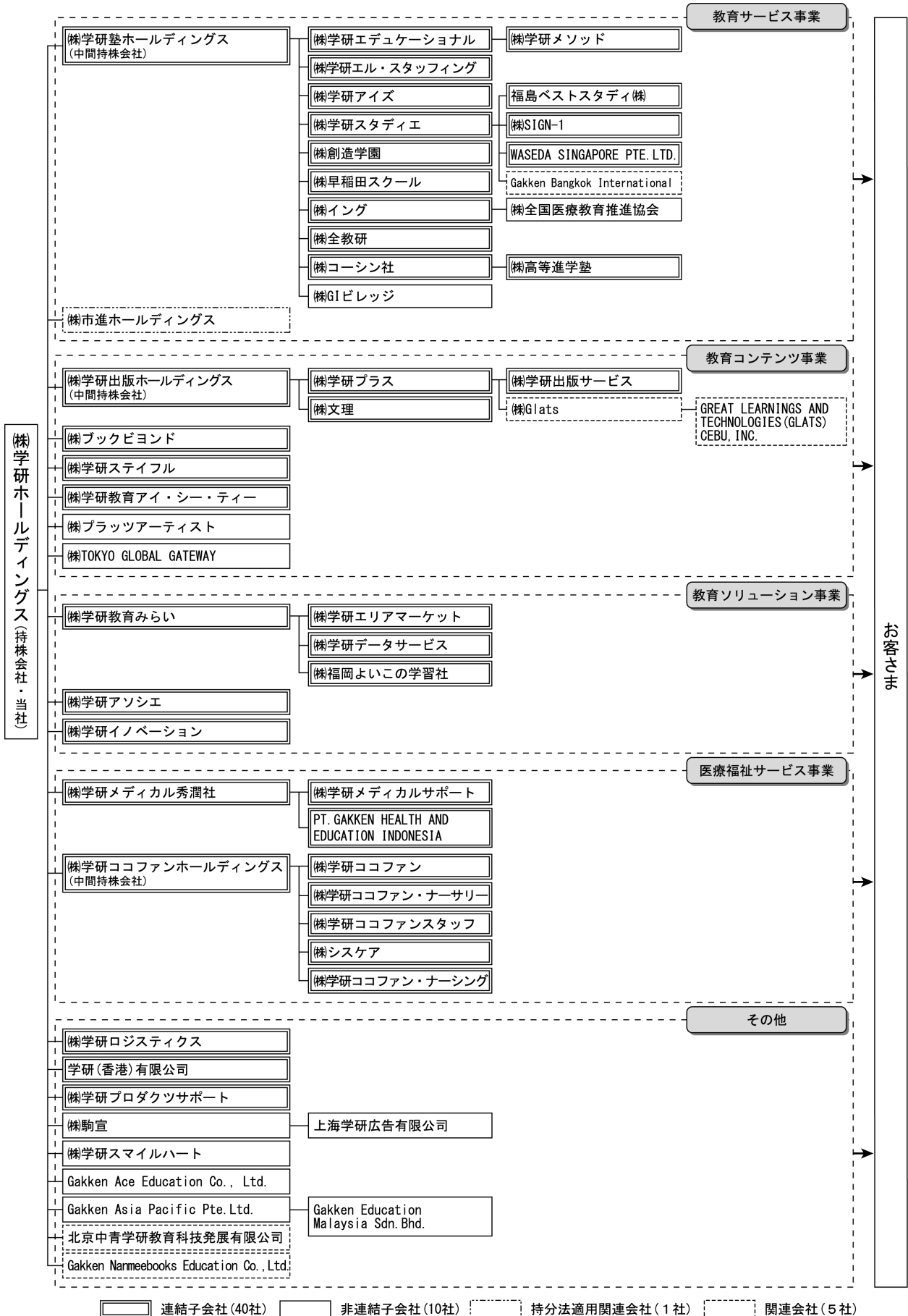
第3四半期連結会計期間より、当社は(株)市進ホールディングスの株式を追加取得したことに伴い、同社を持分法適用の範囲に含めております。

(教育コンテンツ事業)

第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社である(株)学研出版ホールディングスが、当社の孫会社である(株)文理を完全子会社としております。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等) 1. 報告セグメントの概要(3) 報告セグメントの変更等に関する事項をご覧ください。

前記事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 上記の事業系統図は当連結会計年度末現在における事業系統の状況を記載しております。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,394	15,738
受取手形及び売掛金	15,294	15,661
商品及び製品	10,088	10,043
仕掛品	2,424	2,104
原材料及び貯蔵品	79	91
繰延税金資産	867	1,085
その他	2,057	1,883
貸倒引当金	△75	△71
流動資産合計	46,130	46,538
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,522	15,152
減価償却累計額	△6,403	△6,739
建物及び構築物(純額)	10,119	8,413
機械装置及び運搬具	182	196
減価償却累計額	△113	△134
機械装置及び運搬具(純額)	68	62
土地	3,527	2,680
建設仮勘定	2	7
その他	3,651	3,580
減価償却累計額	△2,769	△3,047
その他(純額)	882	532
有形固定資産合計	14,600	11,697
無形固定資産		
のれん	1,384	1,266
その他	1,663	1,667
無形固定資産合計	3,047	2,934
投資その他の資産		
投資有価証券	8,037	11,272
長期貸付金	54	87
繰延税金資産	111	77
差入保証金	3,553	3,576
その他	1,119	952
貸倒引当金	△269	△273
投資その他の資産合計	12,606	15,693
固定資産合計	30,253	30,325
資産合計	76,384	76,863

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,810	7,044
短期借入金	5,782	5,635
1年内償還予定の社債	40	90
1年内返済予定の長期借入金	2,444	1,733
未払法人税等	265	550
賞与引当金	1,431	1,553
返品調整引当金	843	905
ポイント引当金	2	2
その他	5,288	6,949
流動負債合計	23,907	24,464
固定負債		
社債	130	40
長期借入金	8,502	7,360
長期未払金	491	115
長期預り保証金	2,485	2,563
事業整理損失引当金	—	35
退職給付に係る負債	5,900	4,763
繰延税金負債	591	384
その他	911	933
固定負債合計	19,012	16,195
負債合計	42,920	40,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,357	18,357
資本剰余金	11,627	11,574
利益剰余金	3,840	6,484
自己株式	△3,250	△4,083
株主資本合計	30,575	32,332
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,389	2,992
為替換算調整勘定	△47	3
退職給付に係る調整累計額	8	733
その他の包括利益累計額合計	1,350	3,730
新株予約権	150	167
非支配株主持分	1,388	△25
純資産合計	33,464	36,203
負債純資産合計	76,384	76,863

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	99,049	102,177
売上原価	65,618	66,923
売上総利益	33,430	35,253
返品調整引当金繰入額	—	2
返品調整引当金戻入額	55	—
差引売上総利益	33,486	35,251
販売費及び一般管理費	30,754	31,868
営業利益	2,732	3,382
営業外収益		
受取利息	13	14
受取配当金	218	229
雑収入	218	173
営業外収益合計	450	417
営業外費用		
支払利息	132	100
売上割引	26	24
雑損失	100	150
営業外費用合計	259	274
経常利益	2,922	3,525
特別利益		
固定資産売却益	0	1,030
投資有価証券売却益	70	6
退職給付信託設定益	239	—
その他	—	3
特別利益合計	310	1,039
特別損失		
固定資産除売却損	53	49
減損損失	425	1,050
災害による損失	241	—
その他	85	226
特別損失合計	805	1,326
税金等調整前当期純利益	2,427	3,238
法人税、住民税及び事業税	722	1,231
法人税等調整額	189	△1,166
法人税等合計	912	64
当期純利益	1,515	3,173
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	146	△156
親会社株主に帰属する当期純利益	1,368	3,330

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
当期純利益	1,515	3,173
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△929	1,567
為替換算調整勘定	△142	49
退職給付に係る調整額	△264	766
その他の包括利益合計	△1,336	2,383
包括利益	178	5,557
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	33	5,714
非支配株主に係る包括利益	145	△157

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,357	12,145	2,934	△3,381	30,055
当期変動額					
剰余金の配当			△462		△462
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,368		1,368
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		△5		139	134
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△512			△512
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△518	906	131	519
当期末残高	18,357	11,627	3,840	△3,250	30,575

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	2,318	94	272	2,686	150	1,804	34,697
当期変動額							
剰余金の配当							△462
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,368
自己株式の取得							△8
自己株式の処分							134
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△512
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△929	△141	△264	△1,335	△0	△416	△1,752
当期変動額合計	△929	△141	△264	△1,335	△0	△416	△1,233
当期末残高	1,389	△47	8	1,350	150	1,388	33,464



当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,357	11,627	3,840	△3,250	30,575
当期変動額					
剰余金の配当			△555		△555
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,330		3,330
自己株式の取得				△764	△764
自己株式の処分		△7		112	105
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△46			△46
持分法の適用範囲の 変動			△131	△181	△312
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△53	2,643	△833	1,757
当期末残高	18,357	11,574	6,484	△4,083	32,332

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	1,389	△47	8	1,350	150	1,388	33,464
当期変動額							
剰余金の配当							△555
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,330
自己株式の取得							△764
自己株式の処分							105
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△46
持分法の適用範囲の 変動							△312
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,603	50	725	2,379	16	△1,413	982
当期変動額合計	1,603	50	725	2,379	16	△1,413	2,739
当期末残高	2,992	3	733	3,730	167	△25	36,203

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,427	3,238
減価償却費	1,419	1,416
減損損失	425	1,050
のれん償却額	380	271
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	53	△981
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△47	118
退職給付信託設定損益(△は益)	△239	—
引当金の増減額(△は減少)	△35	230
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△421	△233
受取利息及び受取配当金	△232	△243
支払利息	132	100
売上債権の増減額(△は増加)	859	△363
たな卸資産の増減額(△は増加)	△229	357
仕入債務の増減額(△は減少)	△288	△766
未払消費税等の増減額(△は減少)	△346	451
その他の資産の増減額(△は増加)	△41	239
その他の負債の増減額(△は減少)	282	944
その他	74	63
小計	4,172	5,893
利息及び配当金の受取額	231	243
利息の支払額	△130	△103
法人税等の支払額	△1,107	△933
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,166	5,099
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△360	△215
定期預金の払戻による収入	233	393
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,362	△1,867
有形及び無形固定資産の売却による収入	3	3,452
投資有価証券の取得による支出	△1,210	△1,231
投資有価証券の売却による収入	159	49
差入保証金の差入による支出	△145	△127
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△127
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	86
保険積立金の払戻による収入	648	40
その他	5	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,028	473

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,270	△197
長期借入れによる収入	700	2,500
長期借入金の返済による支出	△1,555	△4,406
自己株式の売却による収入	102	110
自己株式の取得による支出	△8	△1,114
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,092	△1,301
非支配株主からの払込みによる収入	10	—
配当金の支払額	△462	△555
その他	△174	△154
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,210	△5,119
現金及び現金同等物に係る換算差額	△91	31
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,163	485
現金及び現金同等物の期首残高	16,412	14,340
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	92	—
現金及び現金同等物の期末残高	14,340	14,826

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

### (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社制を採用しており、持株会社である当社はグループにおける経営戦略の立案や各事業を担う子会社の業績管理を行い、また当社子会社である各事業会社において、各社が取り扱う製品やサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、事業規模やグループ経営戦略の重要性を鑑み、「教育サービス事業」「教育コンテンツ事業」「教育ソリューション事業」「医療福祉サービス事業」の4つを主要事業と位置づけ、報告セグメントとしております。

### (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「教育サービス事業」は、主に小学生を対象にした「学研教室」の運営、幼児から高校生を対象にした進学塾の運営及び家庭教師派遣サービスの提供等を行っております。

「教育コンテンツ事業」は、主に取次・書店ルートなどを通じた出版物の発行、文具・雑貨の企画開発及び販売、デジタルコンテンツの販売等を行っております。

「教育ソリューション事業」は、主に幼稚園・保育園向け出版物、保育用品・備品などの製作販売、小・中学校向け教科書や副読本などの製作及び販売、高校・大学向け出版物及び教材類の製作販売、就職支援サービス等を行っております。

「医療福祉サービス事業」は、主にサービス付き高齢者向け住宅や子育て支援施設の設立及び運営、看護師及び医師などを対象とした専門書の発行等を行っております。

### (3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「教室・塾事業」「出版事業」「高齢者福祉・子育て支援事業」「園・学校事業」の4区分から、「教育サービス事業」「教育コンテンツ事業」「教育ソリューション事業」「医療福祉サービス事業」の4区分に変更しております。これは、当連結会計年度を起点とした学研グループ中期経営計画「G a k k e n 2 0 1 8」において、顧客視点・バリューチェーンを重視した経営管理アプローチから報告セグメントの再編成を行うとともに名称を変更したことによるものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	教育サービ ス事業	教育コンテ ンツ事業	教育ソリュ ーション事 業	医療福祉 サービス 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	27,492	32,683	16,831	18,908	95,916	3,132	99,049	—	99,049
セグメント間の内部 売上高又は振替高	110	1,108	77	25	1,321	2,516	3,837	△3,837	—
計	27,602	33,792	16,908	18,934	97,238	5,648	102,887	△3,837	99,049
セグメント利益又は 損失(△)	1,403	669	329	330	2,733	△27	2,706	25	2,732
セグメント資産	14,406	25,669	5,769	16,398	62,244	1,849	64,094	12,289	76,384
その他の項目									
減価償却費	521	255	86	524	1,387	31	1,419	—	1,419
のれんの償却額	236	61	5	77	380	—	380	—	380
減損損失	14	197	5	207	425	—	425	—	425
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	377	662	76	2,260	3,377	34	3,412	—	3,412

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。  
2 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額25百万円には、セグメント間取引消去2百万円、棚卸資産の調整額20百万円、固定資産の調整額3百万円が含まれております。  
3 セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産(12,289百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。  
4 「セグメント利益又は損失(△)」の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。  
5 「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、3	連結財務諸 表計上額 (注)4
	教育サー ビス事業	教育コンテ ンツ事業	教育ソリュ ーション事 業	医療福祉 サービス 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	28,741	31,132	17,886	21,434	99,194	2,982	102,177	—	102,177
セグメント間の内部 売上高又は振替高	156	1,006	75	25	1,263	3,135	4,398	△4,398	—
計	28,898	32,138	17,962	21,459	100,458	6,117	106,576	△4,398	102,177
セグメント利益又は 損失(△)	1,276	1,058	174	871	3,380	△15	3,365	17	3,382
セグメント資産	15,837	25,957	6,262	15,856	63,913	1,891	65,805	11,058	76,863
その他の項目									
減価償却費	493	279	76	529	1,378	37	1,416	—	1,416
のれんの償却額	196	61	5	8	271	—	271	—	271
減損損失	134	495	—	420	1,050	—	1,050	—	1,050
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	457	754	37	612	1,861	40	1,902	—	1,902

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。
- 2 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額17百万円には、セグメント間取引消去2百万円、棚卸資産の調整額11百万円、固定資産の調整額2百万円が含まれております。
- 3 セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産(11,058百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- 4 「セグメント利益又は損失(△)」の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 5 「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には長期前払費用が含まれております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	教育サービス事業	教育コンテンツ事業	教育ソリューション事業	医療福祉サービス事業	計				
当期末残高	1,114	199	5	65	1,384	—	1,384	—	1,384

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。  
当連結会計年度において、「医療福祉サービス事業」に係るのれんの減損損失207百万円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	教育サービス事業	教育コンテンツ事業	教育ソリューション事業	医療福祉サービス事業	計				
当期末残高	1,071	138	—	56	1,266	—	1,266	—	1,266

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	
1株当たり純資産額	3,475円39銭	1株当たり純資産額	4,057円01銭
1株当たり当期純利益金額	149円42銭	1株当たり当期純利益金額	365円52銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	147円97銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	362円00銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	33,464	36,203
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,538	141
(うち新株予約権) (百万円)	(150)	(167)
(うち非支配株主持分) (百万円)	(1,388)	(△25)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	31,926	36,062
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	9,186	8,888

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,368	3,330
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,368	3,330
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,161	9,112
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	89	88
(うち新株予約権)(千株)	(89)	(88)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度89千株、当連結会計年度52千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度70千株、当連結会計年度35千株であります。

4. 平成29年4月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

## (重要な後発事象)

## (株式会社進学会ホールディングスとの業務資本提携について)

当社は、平成29年10月2日開催の取締役会において、株式会社進学会ホールディングス（以下、「進学会HD」）との間で業務資本提携（以下、「本業務資本提携」）及び同社に対する第三者割当による自己株式の処分（以下、「本自己株式処分」）を決議し、同日付で進学会HDとの間で業務資本提携契約（以下、「本業務資本提携契約」）を締結いたしました。また、本自己株式処分は、平成29年10月19日に実施しております。

## 本業務資本提携の概要

## 1. 本業務資本提携の目的

当社は、昭和22年に設立し、「私たち学研グループはすべての人が心ゆたかに生きることを願い 今日感動・満足・安心と明日への夢・希望を提供します」をグループ理念として、教室・学習塾運営、出版および園学校支援をはじめとする教育事業ならびに高齢者住宅事業をはじめとする医療福祉事業を展開するグループ会社の持株会社です。

一方、進学会HDは、学習塾として北海道札幌にて昭和47年に創業し昭和51年に会社を設立し、「目標・計画・実行 継続は力なり」をスローガンに、現在では北海道から九州まで1道22県において直営の学習塾を展開するとともに、スポーツ事業、賃貸事業および資金運用事業等も行っているグループ会社の持株会社です。

現在、両社が事業を展開する学習塾業界は、少子化による学齢人口の伸び悩みを背景として顧客獲得のための価格競争が頻発し、企業間競争が熾烈を極めて一方、2020年教育制度改革を目前に、学習塾の役割が大きく変革することが想定され、その対応を迫られております。

このような環境下において、当社グループは、進学会HDの全国における直営学習塾の展開力および独自のコンテンツ開発力と、当社グループの顧客およびコンテンツを掛け合わせることで、新たな商品・サービスを開発し、顧客を開拓していくことで、競争が激化する塾業界内における優位性を確保できると考え、進学会HDとそのシナジー効果について検討を進めた結果、中・長期的な業務資本提携に基づいた協働関係を築き上げていくことで合意いたしました。

## 2. 本業務資本提携の内容等

## (1) 業務提携の内容

当社と進学会HDとの間で現時点において合意している業務提携の内容は、以下のとおりであります。

- ①教室・学習塾の連携
- ②学習コンテンツの共同開発
- ③学習アセスメントの共同開発・普及
- ④学校教育と民間企業教育領域への展開

## (2) 資本提携の内容

当社は、保有する自己株式465,800株（発行済株式数の4.39%、議決権総数の5.24%）を総額15億円を上限として進学会HDに割り当て、同社がその割り当てを引き受けることにより当社の株式を取得しました。

一方、当社は、進学会HDに割り当てる自己株式の処分により調達する資金（ただし、発行諸費用の概算額は除く。）を買付価額の上限額として、同社の普通株式を大株主4名から市場外での相対取引による株式譲渡により取得し、当該相対取引により総株主の議決権数の5%以上の普通株式を取得しました。また、当該相対取引の後、上記上限額に余剰がある場合は、さらに、市場買付などの方法により同社の普通株式を取得する予定です。

## 3. 業務資本提携の相手先の概要

(1) 名称	株式会社進学会ホールディングス
(2) 所在地	北海道札幌市白石区本郷通一丁目北1番15号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 平井 睦雄
(4) 事業内容	学習塾の継続授業、講習会、公開模擬試験の運営、教育用コンピュータソフトの開発ならびに販売促進、スポーツクラブの経営他を営む事業会社の株式を管理する持株会社
(5) 資本金	3,984百万円

## 4. 日程

(1) 取締役会決議日	平成29年10月2日
(2) 本業務資本提携契約締結日	平成29年10月2日
(3) 本自己株式処分期日	平成29年10月19日

## 5. 本自己株式処分の概要

(1) 処分期日	平成29年10月19日
(2) 処分株式数	普通株式 465,800株
(3) 処分価額	1株につき3,220円
(4) 調達資金の額	1,499,876,000円
(5) 処分方法	第三者割当による
(6) 処分先	株式会社進学会ホールディングス

## (取得による企業結合)

当社は、平成29年10月27日開催の取締役会において、当社の中間持株会社である株式会社学研塾ホールディングスが、株式会社文理学院の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、平成29年11月13日付で株式譲渡契約を締結いたしました。なお、平成29年11月15日付で全株式を取得する予定です。

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社文理学院

事業の内容：小学生、中学生、高校生向けの塾 他

## ② 企業結合を行う主な理由

当社の塾事業戦略は「普遍性」と「地域性」の両立であり、多様化している「児童・生徒個々の学力」と「地域ごとの教育（入試）制度」の双方をカバーしていくことであります。

今回の株式取得により、当社が全国展開している「普遍的」教育サービスのプラットフォーム上に文理学院の持つ「地域性を生かした」教育サービスを組み合わせることで顧客に提供することで、両社におけるシナジーを生み、結果として厳しい事業環境への対応と成長戦略を共有できるものと考えております。

## ③ 企業結合日

平成29年11月15日

## ④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## ⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

## ⑥ 取得する議決権比率

100%

## ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の中間持株会社である株式会社学研塾ホールディングスが、株式の取得により株式会社文理学院の議決権の100%を取得するためであります。

## (2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,957百万円
取得原価		1,957百万円

## (3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

75百万円（概算額）

## (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。